

ESD-J2014 年度 事業報告

<2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日>

I. 概要

2014 年 11 月、ESD の 10 年の総括のための世界会議が岡山とあいち・なごやで開催され、2015 年以降の ESD 推進の枠組みである「グローバル・アクション・プログラム」を公式に開始することで、ESD はセカンドステージに進むこととなった。ESD-J は、2015 年以降、より強力に ESD を推進していく仕組みをつくることを目指し、以下の 6 本の柱で事業に取り組んだ。

1. ESD に関するユネスコ世界会議と 2015 年以降に向けた提言活動の展開
2. ESD を推進するコーディネーターの社会化推進
3. 地域および学校における ESD 推進
4. 国際ネットワーク推進
5. 防災教育と ESD をつなぐ取り組み促進
6. 普及啓発、情報収集・提供

提言活動では、全国各地の ESD 実践者や推進機関等、多様な主体の参画によって、ESD の 10 年の成果と課題をふまえた「市民による ESD 推進宣言」と「地域と市民社会からの ESD 提言」を作りあげ、世界会議を機に、その実現に向けた様々な働きかけを行った。その結果もあり、今後も国として ESD を支援していくための仕組みとして、「ESD 活動支援センター（仮称）」等の実現に向けた議論がはじまりつつある。また、文部科学省からの中央教育審議会への諮問で ESD が強調されたこと、全国の都道府県知事・教育委員会に対し ESD 推進への協力依頼が行われたことなども、市民からの提案の成果と言えるだろう。

ESD コーディネーターの社会化プロジェクトでは、地域の多様なコーディネーターが ESD の視点を持ち、地域の主体をつなげ、プロジェクトを起こしていけるような力を育む「ESD コーディネーター研修」の構成要素を整理、また映像教材を作成して、今後の研修事業展開に向けた基盤を整えることができた。

国際的には、10 月に岡山で開催された「ESD 推進のための公民館・CLC 世界会議」と連動し、約 70 名の内外の参加者を得て、「ESD におけるアジアの NGO ネットワーク（ANNE）」の立ち上げ式典を開催するとともに、トヨタ環境活動助成プログラム「生物多様性を踏ま

えたアジアの持続可能な農山漁村社会の形成」プロジェクトの一環として、国際ワークショップを開催した。

そして、世界会議に向けた様々な政府の事業にも協力、世界会議終了直後の 11 月 13 日には政府主催の「フォローアップ会合」の企画運営を受託し、ESD に取り組んできたさまざまな主体 300 名が一堂に会し、情報を共有し、ESD のこれからを語り合う場を形にすることができた。

ESD-J 設立以来、ずっと追い求めてきた「多様な主体の連携・協働による ESD」の実践と推進が、10 年を経て各地で形になろうとしている。2014 年、ESD-J はそのポジティブなエネルギーを共有し、今後につなげていくために、各地のさまざまな主体と連携して活動を展開してきた。その成果とつながりを、ESD のセカンドステージに生かして行きたい。

II 事業活動

1. ESD に関するユネスコ世界会議と 2015 年以降に向けた提言活動の展開

【成果目標】

- ・全国各地で ESD に取り組んできたさまざまな主体の成果と提言を盛り込んだ「地域と市民社会によるジャパンレポート」と「提言」を作成し、世界会議および関連イベント等を通して、広く社会にアピールすることで、2015 年以降の ESD 推進の指針や仕組みに、地域と市民社会からの提案が反映されている。
- ・世界会議およびその関連イベントにおいて、これまで ESD に取り組んできた多様な主体が参加し対話できる場を形成することで、2015 年以降も ESD が重要なキーワードとして維持・推進されていく機運が生まれている。
- ・2015 年以降の ESD 推進の仕組みとなる、官民協働の「ESD 全国センター（仮称）」への賛同者・機関による準備が始まっている。
- ・2015 年以降の ESD-J の組織体制の見通しが立ち、移行に向けた準備が進んでいる。

【事業内容】

1) 「市民による ESD 推進宣言」と「地域と市民社会による ESD 提言」の作成

- ・3 月～7 月、全国各地で ESD に取り組んできた地域に働きかけ、「ESD 地域ミーティング」をさまざまな形で連携開催（9 ヶ所）し、各地での 10 年の成果と課題、今後の展開に向けた提言等を作成した。
- ・6 月 22 日、地域ミーティング開催者や ESD 推進団体、ESD-J 会員等の参加を得、「地

域と市民社会による ESD 提言フォーラム」の開催等を通して市民提言の核を作成した。その後、ワーキングチームにより、「地域と市民社会からの宣言・提案」としてとりまとめ、提言パンフレット（日・英）、ポスター（日・英）を作成した。

- ・企業の ESD への参加意識を高めるべく、4 月から「ESD と企業の集い」を開催、3 回の会合に 21 社・団体が参加し、有志によって企業セクターにける ESD の在り方や行動指針をとりまとめた「企業による ESD 宣言」が作成された。
- ・一連の取り組みと成果をとりまとめたレポートを、「ESD レポート」の特集号として作成。ESD 関係者約 800 件に送付しその周知に努めた。

〔成果〕

- ・議論の結果、13 の提言を作成した。宣言および提言は、web において賛同者を募集。2015 年 3 月末日現在、21 団体・57 個人の賛同を得ている。
- ・実践者から国の政策に提案を出す、実践者から全国の様々な主体に行動を呼びかける、という行動を通して、ESD 推進の環境をつくることも市民が主体である、という認識を、市民サイド、行政サイドの双方に広げることができた。
- ・「企業による ESD 宣言」には 15 社・団体の賛同を得た。今後、企業セクターに ESD を普及していくためのツールとして、行動指針を示せたことは大きい。
- ・経団連自然保護協議会、日本商工会議所などを含む経済界において、ESD の認識を高めることができ、今後の連携に基礎をつくることができた。

2) 「地球市民村事業」の共催

- ・8 月 20 日～22 日、ESD 世界会議のプレイベントとして、ESD の 10 年世界の祭典推進フォーラム、文部科学省、環境省、国連大学、GEOC 等との共催による「地球市民村事業」（ESD 実践モデル全国会議、ESD の 10 年・地球市民会議）を開催し、各地の ESD 実践の共有と、2015 年以降の ESD 推進の仕組みについて議論し、提言をとりまとめた。

〔成果〕

- ・全国各地から ESD 実践者が集い、交流を深めることができた。
- ・作成したアピール文書“「ESD の 10 年・地球市民会議」からの提言”は朝日新聞の広告特集として全面を使って掲載された。

3) 「ESD に関するユネスコ世界会議」への参加、「フォローアップ会合」の企画運営

- ・11 月 11 日、公式サイドイベントを開催し、ヨーク大学教授のチャールズ・ホプキンス氏、インド環境教育センター（CEE）のサンスクリティ・メノン氏をコメンテーターに迎え、日本の市民イニシアティブ・マルチステークホルダーによる ESD 推進の取り組みとその成果、2015 年に向けた提言等をアピールした。

- ・レセプションと展示ホールでポスター展示を行った。
- ・11月12日、併催イベントを開催し、ESD市民提言を紹介。その後、関心のあるテーマ別にグループを組み、提言への疑問や期待、自分の活動との関わりなどを話し合った。
- ・11月13日、文部科学省主催、環境省・外務省共催のフォローアップ会合の企画運営を担うとともに、参加者としても貢献、報告書を主な関係者に配布するとともに、文部科学省のウェブサイトにも公開した。

【成果】

- ・世界会議の公式サイドイベントで、日本のESD推進における市民イニシアティブとマルチステークホルダー・プロセスを海外からの参加者にアピールすることができた。ホプキンス教授からは「このように市民社会と政府をリンクさせる取り組みは世界に類を見ない、敬意を表する」との評価をいただいた。
- ・フォローアップ会合にはESDに取り組んでいるさまざまな主体300名が参加、世界会議の成果を共有し、今後のESD推進に必要な行動や政策をリストアップすることができた。

4) 提言実現に向けた働きかけ

- ・「2015年以降のESD推進の仕組み」の実現に向け、環境省の懇談会への委員参加、関係省庁との対話、国会議員（ESD推進議員連盟）への働きかけを展開した。

【成果】

- ・提言内容の核となる「ESDナショナルセンター」設立に関する提案は、1年かけて政府及び国会議員等に働きかけてきた結果、環境省にて2015年度予算として準備のための経費が計上された。現在、地域のESD活動を支援するための仕組み（センター）を設立する方向で、環境省、文部科学省、民間団体が検討・調整している。

5) 2015年以降のESD-Jの在り方の検討と移行準備

- ・2015年以降のESD-Jを、政策提言を核とした組織へと移行していく方向で、定款変更、事業計画、体制、予算などを検討した。

【成果】

- ・多くの不確定要素があり、2015年度総会に向けた提案作成は、年度を超えて検討を継続することとなった。

【評価】

成果目標に挙げた「2015年以降のESD推進活動の指針や仕組みに市民社会からの提案が反映されている」については「地域と市民社会からの宣言・ESD提言」をまとめ、パンフレット(日・英)、ポスター・webで実践現場の市民に賛同の輪を広げる一連の事業活動により、目標の約7割の達成に至ったかと評価できる。残りの3割は、この13の提言を、ESD実践者其々が、それぞれの場所で実現していくことを期待している。この提言の集約、

「企業による ESD 宣言」の作成・公表プロセスに経済界に普及する上で影響力を持つ経団連自然保護協議会、日本商工会議所などの支援連携を得、ESD の認識を高めることができたこと、また、ESD 議員連盟が新たに設立され政策的支援に力を得たこと等も踏まえ、今後更に、マルチステークホルダーとの連携を進めていくための基盤が出来た事は評価できる。

世界会議・関連イベントとして共催した「地球市民村事業」において、“「ESD の 10 年・地球市民会議」からの提言”を發表し、地球市民会議としての 7 年間の集大成として賛辞を得た事は関係者一同に深謝したい。また、世界会議の公式サイドイベント「日本の ESD 推進における市民イニシアティブとマルチステークホルダープロセス」は、参席者数が少なく、外部へのアピールに必ずしも大きな効果があったとは云えず残念であったが、外部専門家からの高い評価を受け、ESD-J としては大いなる自信につながった。

世界会議直後のフォローアップ会合はマルチステークホルダーが集結し今後の ESD 推進の展望を語る場となりそれぞれがセカンドステージへの足掛かりを得た事は評価できる。尽力下さった、関係各位に深謝したい。

2015 年以降の ESD 推進の仕組みとして提案してきた官民協働の「ESD 全国センター（仮称）」は、政府において地域の ESD 普及・活性化の支援のためのセンター（機関）（仮）としてその目的・機能・運用の検討・準備が始まっている。

2. ESD を推進するコーディネーターの社会化推進

【成果目標】

- ・多様な分野のコーディネーターが ESD の視点やスキルを身につける ESD コーディネーター研修のためのカリキュラムと映像教材が 2015 年以降も提供可能な状態になっている
- ・多様な分野のコーディネーターが学びあう場、ESD コーディネーターのネットワークが広がっている。

【事業内容】

1) ESD コーディネーター研修の事業化準備

- ・これまでカリキュラム開発に携わった講師が集まり、ESD コーディネーター研修カリキュラムのブラッシュアップを行い、「ESD コーディネーター研修に必要な要素」を取りまとめた。
- ・2015年1月19-21日、開発したカリキュラムのエッセンスを体験し、参加者が自分の地域におけるESD コーディネーター研修の計画をつくることを目的とした研修を企画、実施した。
- ・2015年1月の体験プログラム終了後、ESD コーディネーター育成にかかわった主催者、講師等による本プロジェクトの評価と、事業化に向けた会議を開催した。

〔成果〕

- ・ESD コーディネーター研修を企画・実施する際の核となる講師12名が、研修が取り組む要素の全体像、多様な実施の形態、具体的なノウハウ、互いの得意分野などを共有することができたことで、今後の展開への基盤をつくることができた
- ・3年目の「ESD コーディネーター研修の企画者のための研修」や岡山で開催された「ESD 推進のための公民館/CLC 国際会議」において、15件程度の研修実施候補を確保することができた

2) 映像教材の制作

- ・「SD! ESD! DESD!」「もう少し詳しくESD」シリーズ全13本を制作、web上で無償公開した。

〔成果〕

- ・これまでの教材と合わせて、6テーマ29本の映像教材が完成、ウェブサイトおよびYouTubeにて無償公開している。

3) ESD コーディネータープロジェクトの情報発信

- ・「ESD コーディネーター研修が扱う要素」を整理し、これまでのモデル実施を「研修デザインの参考」として、事業展開時の説明資料を兼ねた「ESD コーディネータープロジェクト2012-1014活動報告書」を制作・配布した。
- ・そのダイジェストのパンフレットを制作・配布した。
- ・ニュースレター「未来へつなぐ」の発行。
- ・ウェブサイト「未来へつなぐ」の完成。（ただし、ESD-Jウェブサイトは不法アクセスによる被害で現在テンポラリーなものとなっており、早急に復旧する必要がある）
- ・10月9-11日、岡山で開催された「ESD 推進のための公民館・CLC 国際会議」にて、ESDにおけるコーディネーターの重要性をアピール。また、そこに参加した社会教育関係者

にESDコーディネーター研修の開催を働きかけ、関心者リストを作成した。

【成果】

- ・ 報告書、パンフレット、ウェブサイトのすべてが、2015年以降のコーディネーター研修のツールであり、教材となっている。

【評価】